

第6回「明日の京都」ビジョン懇話会

テーマ：「つながる」

論点1：家庭や地域において、人々はどのようにつながるか？
＜人と人のつながり＞（価値観）

論点2：人々はどのような価値観で、地域とつながるか？
＜人と地域のつながり＞（価値観）

「明日の京都」ビジョン検討PT

【論点 1】 家庭や地域において、人々はどのようにつながるか？ < 人と人のつながり >

資料 「働く」「学ぶ」「育む」の議論から見てきた家族・地域社会の問題

資料 家族・地域社会の変化について

- 一人暮らし世帯・核家族世帯が増加しています。(図1 -)
- 子ども世代との同居を希望しない人が増えており、背景には親世代の独立志向の高まりがあります。(図1 -)
- 近隣関係はやや希薄になっており、町内会・自治会への参加頻度も少なくなっています。(図1 -)
- 一方、社会への貢献意識は高まっており、NPO法人数は年々増加しています。(図1 -)

資料 家族・地域社会の新しいつながりについて

- 「コレクティブハウス」など多世代交流につながる住宅や施設が出現しています。(図1 -)
- NPOのように課題解決機能を備えた自治会への脱皮を目指す動きがでてきています。(図1 -)
- 地域社会の現代的なコミュニティとして、「こども」や「イベント」を軸として結ばれる自由でゆるやかな共同体が必要という意見があります。(図1 -)
- 現代的なコミュニティの1つとして、「祭」でつながる共同体づくりを目指す様々な取組が行われています。(事例1 -)

ご意見をいただきたいこと

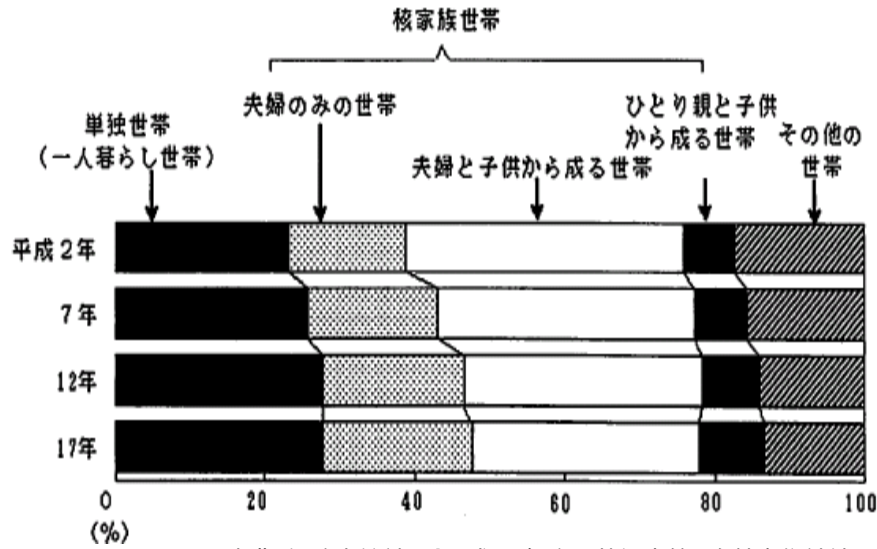
家庭や地域において、人と人とのつながりはどのようにありたいと考えますか？
また、そのためには、どんなことをしていかなければならないとお考えですか？

資料

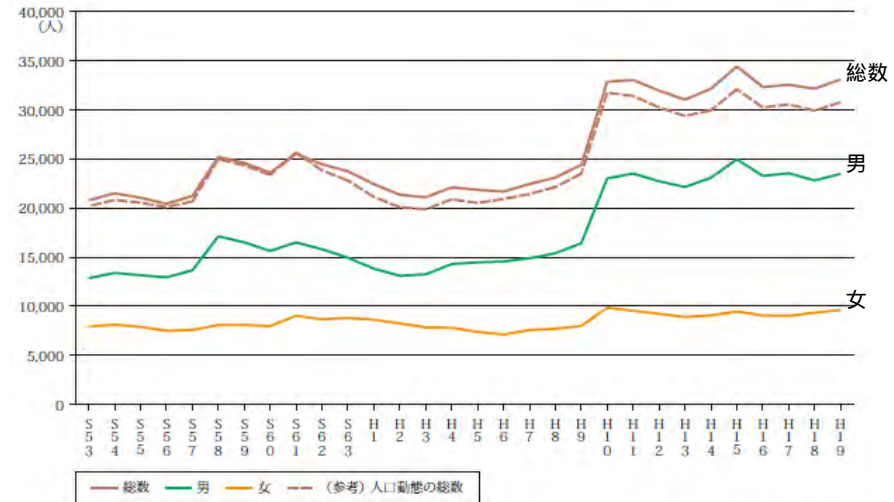
「働く」「学ぶ」「育む」の議論から見えてきた家族・地域社会の問題

	家族の問題	地域社会の問題
「働く」	<p>経営する側は実践で使える専門的な学校を出た子どもたちが欲しいと考えているにもかかわらず、親は一部の安定した職場だけが職場だけであると考えており、このミスマッチを解消することが必要である。</p> <p>働く場所と住む場所が分離し、子どもに働く姿を見せていないことが問題化している。</p> <p>親が額に汗して働く姿を見せるなど、日常的な生活の中で働くとはどういうことなのかを考えさせることが大事である。</p> <p>収入を伴うもののほか家事労働等も含めて正当な評価を与える仕組みを工夫することが大事である。</p>	<p>大人が子ども達を安易に甘やかしすぎず、安易な方向に流れることを避けるような場づくりをすることが大事である。</p> <p>選択してもらいたい仕事や職場、地域の魅力・価値をクローズアップして、若者たちにどのように見せていけるかが大事である。</p> <p>身辺自立できない者が社会的に自立することは困難であり、自立に必要な情報を教育から与えていないことが問題である。</p> <p>我々自身が職業に対するもっと豊かな、あるいはもっと複線化して多様な価値観を追求していけば、誰もがやりがいを持って様々な職業に就くことができる社会になるのではないかな。</p> <p>京都は伝統工芸が非常に根強く残っているのに、若い人達がそこに携わっていく場がない。</p> <p>「地方の不便さ」を人間らしく生きることに繋がるものとか、価値観の転換みたいなことを考える場にするとか、そのような発想で捉えた方がいいのではないかな。</p> <p>交通の便が良くなると繋がり感が持たず、その繋がり感こそが重要である。</p>
「学ぶ」	<p>生活習慣の崩れが学力低下につながっており、家庭、社会のあり方を自覚し直さなければならない。</p> <p>大家族でありながら同じ敷地内で核家族化するなど、家庭内の関係・親子関係が崩れてきており、こうした点において子どもの負担が増えている。</p> <p>家庭で大事なことはしつけしかないと思っている。</p> <p>学校、社会、地域、家庭などの教育の一番の基盤となるところには、ずっと長い間、互いの「信頼」があったが、これが壊れてきていることから、その再生の問題を考えていく必要がある。</p> <p>家庭にあっては親と子が信じ合うことが重要であり、また社会にあっては権利と義務というものがある。初めて一人の社会人・人間として尊重されようという意識をみんなで育てていかなければならない。</p> <p>学校以上に大切なのが家庭であり、親の考え方等が子どもに反映される。</p> <p>食の大切さ、食に関する基本的な生活習慣が失われつつある中で、様々な社会問題が発生していると考えられる。</p> <p>家庭の問題を学校に持ち込む親がいて、疲れてしまっている先生も多い。</p>	<p>地域社会においても、犯罪等への対応ばかりが先行し、挨拶等の社会生活の基本的なことが希薄になってきている。</p> <p>地域の歴史や伝統というものをしっかりと教える教育を行い、地元に誇りを持つ子どもを育てていく必要がある。</p> <p>学校、社会、地域、家庭などの教育の一番の基盤となるところには、ずっと長い間、互いの「信頼」があったが、これが壊れてきていることから、その再生の問題を考えていく必要がある。</p> <p>大学の授業で学ぶことよりも、学生祭典等を通じて町中で学ぶことが多かった。</p> <p>せつかくの方言という貴重な日本の文化、地域の文化がなくなってしまうことは残念である。</p> <p>地域の普通の生活の中にあるもの、昔から続いているものを体験しながら、日本の文化、地域の文化を学べるのは京都ならではのことであり、これからも失って欲しくないと思う。</p> <p>以前はPTAが学校を支え、地域において親と先生が学校をいかに良くしていくかというようなことを話し合う空気があったが、これが薄くなっている気がする。</p> <p>子どもと真に向き合い、子どもをクラブ活動や地域社会に連れだして、いろいろな人との出会いをつくり、感動を与えるような環境、先生の教える環境をもう少し見ていくべきである。</p>
「育む」	<p>男性も女性と同様に子どもを育てる権利があるのに、長時間労働等で子育てができないなどの問題がある。</p> <p>テレビの存在により、本来家族が持つべき時間を奪ってしまっている点や、うまく子どもを叱れないといったことが「育む」というところで問題となる。</p> <p>今の時代、昔のように子どもに接してやれないため、そうしたことへの対応も必要</p> <p>足るを知ることを身に付けさせてあげることや、少々不自由さを経験させることから、子どもにも真の喜びや知恵が湧いてきて、豊かな想像力が養われていく。</p> <p>家族でしか高齢者を介護できないという社会情勢の中で、家族崩壊などの事態を、介護予防等をはじめ、これからなんとかする必要がある。</p> <p>我々親は、子どものことを語る前に、親としてしっかりと知識を持っているのか、あるいは子どもに問題がある場合、原因は自分自身にあるのではないかな、といったことを考えていくべきである。</p>	<p>スウェーデンのように、小学校・幼稚園・保育園の設立時に老人ホームを併設すれば、世代間交流が生まれる。</p> <p>社会が障害者から学ぶことは多く、障害者と健常者がもっと関わることが必要である。</p> <p>子どもを産んだことによる地域とのつながりの中で、みんなで豊かで安心できる地域社会を作ること、親として学び、育つことなどの社会力が低下している。</p> <p>子育てや高齢者介護は多くの人や社会の力が必要だが、何でも自分の力でということで、行き詰まり感が出ている。</p> <p>おじいさん、おばあさんや、いろいろなメンバーとの地域活動など、子どもが周囲の人からどれだけ多くの感動を受けたかが、子どもの成長に大きく影響する。</p> <p>野外活動等の取組等、幅広い年代が関わられるような子育て環境をつくる必要がある。</p> <p>祭りを通じて地域コミュニティが成立し、子どもも地域社会から多くのことを教わってきたが、地方でもこうした機会がなくなりつつある。</p> <p>こうしたことから地域コミュニティを立て直し、子ども達を育てていってはどうかなと思う。</p> <p>子育ては周りの人の協力等が大切であり、周りの人の意識を変えるところを行政は行っていくべきと思う。</p> <p>子育てや高齢者・障害者の課題・問題は、自分たちの文化や生活スタイル、価値観を次世代に伝えるという意味では「個」の問題ではないと思う。</p> <p>NPO、地域団体、高齢者や子どもの手が離れた女性の集まり等、小さなグループのサポートをどれだけ地域で引き出していけるか、行政がグループの位置付けを明確にし、経済的にも情報的にも支援することで大きな効果が生まれると思う。</p> <p>日本の心のふるさとと言われる京都がここ数十年のうちに何を失いつつあるのかを自覚して、「我慢をする心」や「おもんばかり心」を持つことにより何が自分に生まれてくるかということ、特に次の世代に体験してほしい。</p> <p>寺院の階段は、人と人が手を取り合って上れば障害ではなくなる。そうした支え合いの社会がバリアフリーの社会であり、人とのふれあいやつながりが重要になっていく。</p> <p>多様なものを受け入れ、多様なタイプの人間ががんばるという社会システムを工夫することが大切な時代になっている。</p> <p>子ども達に社会の経験とか知見を伝えるのはシニア世代が一番ふさわしい。シニアパワーを子育てに活かす仕組みを構築することが大きなポイントである。</p>

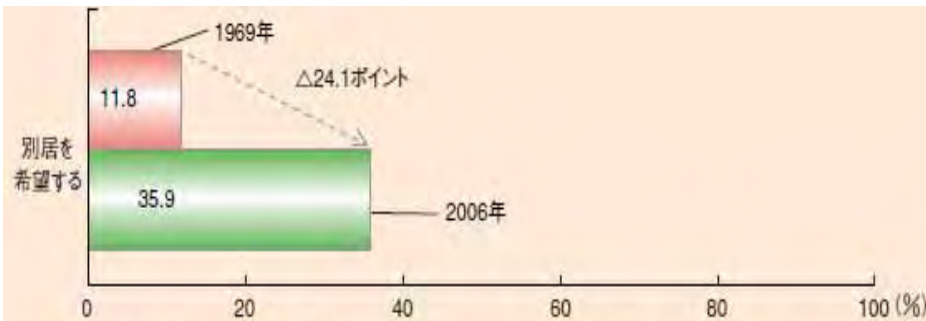
(図1-1) 一般世帯の家族類型別割合の推移(全国)



(図1-2) 自殺者の推移(自殺統計)



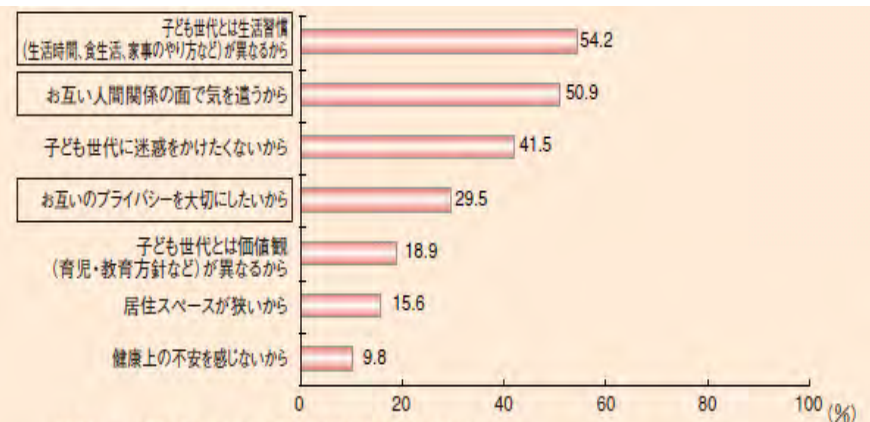
(図1-1) 子ども世代との同居の意向



- (備考) 1. 内閣府「老後の生活に関する世論調査」(1969年)、「老後の生活に関する意識調査」(2006年)により作成。
 2. 1969年調査では、「あなたの希望としては、できれば(今後も)お子さんと同居したいと思いますが、それとも別居したいと思いませんか。」と尋ねた問に対し、回答した人の割合。
 3. 2006年調査では「あなたは、今後、子ども世代との同居を希望しますか。既に同居されている方は、同居を続けることが望ましいかどうかをお答えください(○は1つ)」と尋ねた問に対し、回答した人の割合。
 4. 回答者は、1969年調査は全国の子どものいる50歳以上の男女2,437人。2006年調査は全国の子どものいる60歳以上80歳未満の男女765人。

出典：内閣府「国民生活白書」(平成19年版)

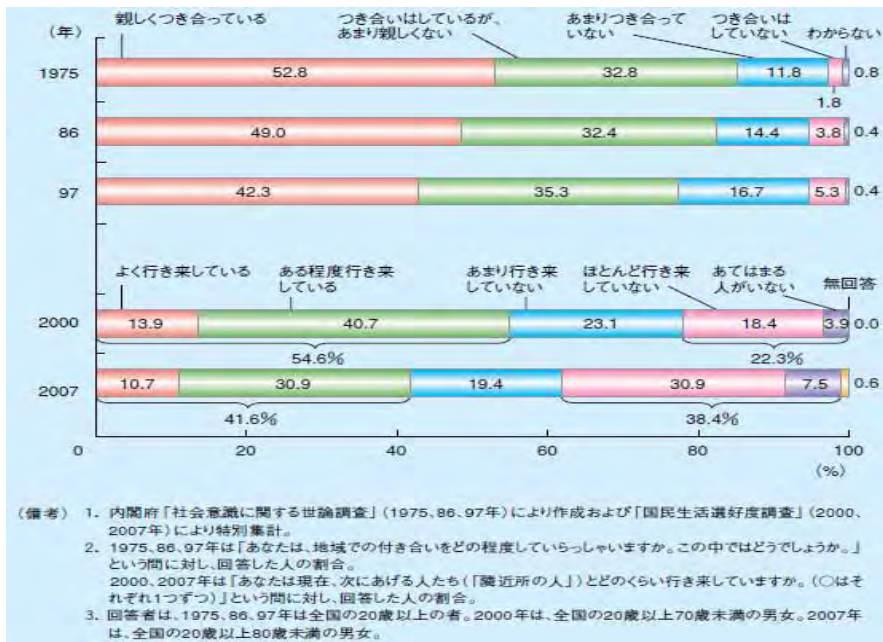
(図1-2) 子ども世代との同居を希望しない理由



- (備考) 1. 内閣府「老後の生活に関する意識調査」(2006年)により作成。
 2. 子ども世代との同居を「希望しない」と回答した人に、「あなたが子ども世代との同居を希望しない理由を次の中からお選びください。(○は3つまで)」と尋ねた問に対し、回答した人の割合。
 3. 「子ども世代が同居を希望しないから」、「十分な収入があるから」、「その他」、「無回答」については記載を省略。
 4. 回答者は、全国の60歳以上80歳未満の男女275人。

出典：内閣府「国民生活白書」(平成19年版)

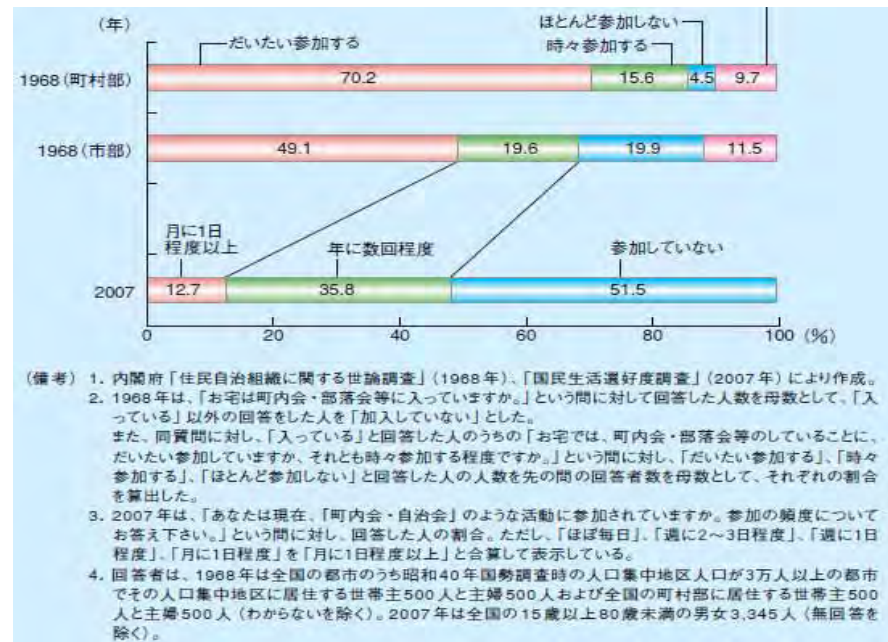
(図1-1) 近所付き合いの程度の推移



(備考) 1. 内閣府「社会意識に関する世論調査」(1975、86、97年)により作成および「国民生活選好度調査」(2000、2007年)により特別集計。
 2. 1975、86、97年は「あなたは、地域での付き合いをどの程度していらっしゃいますか。この中ではどうでしょうか。」という間に対し、回答した人の割合。
 2000、2007年は「あなたは現在、次にあげる人たち(「隣近所の人」とどのくらい行き来していますか。(〇はそれぞれ1つつつ)」という間に対し、回答した人の割合。
 3. 回答者は、1975、86、97年は全国の20歳以上の者。2000年は、全国の20歳以上70歳未満の男女。2007年は、全国の20歳以上80歳未満の男女。

出典:内閣府「国民生活白書」(平成19年版)

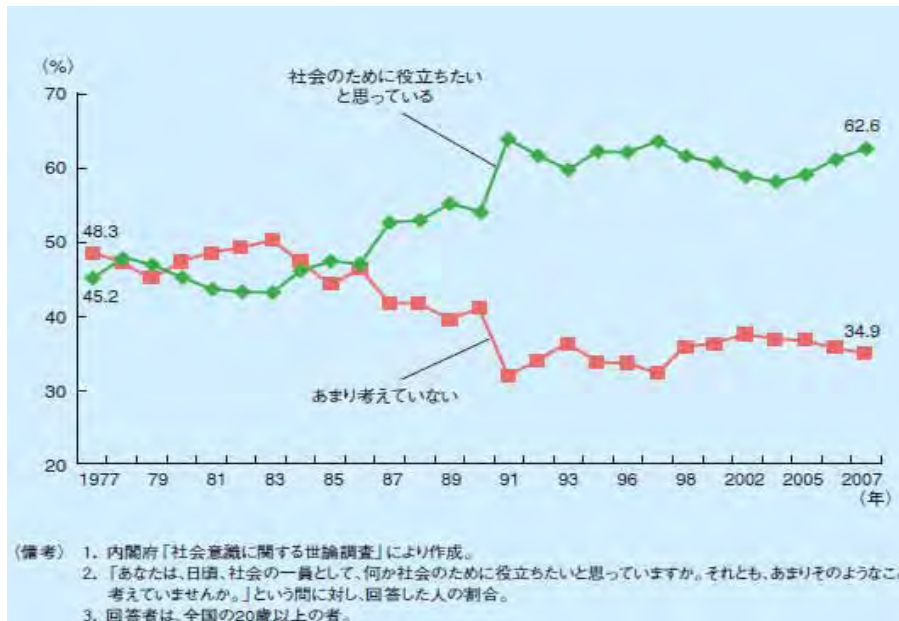
(図1-2) 町内会・自治会への参加頻度



(備考) 1. 内閣府「住民自治組織に関する世論調査」(1968年)、「国民生活選好度調査」(2007年)により作成。
 2. 1968年は、「お宅は町内会・部落会等に入っていますか。」という間に対して回答した人数を母数として、「入っている」以外の回答をした人を「加入していない」とした。
 また、同質問に対し、「入っている」と回答した人のうちの「お宅では、町内会・部落会等のしていることに、だいたい参加していますか、それとも時々参加する程度ですか。」という間に対し、「だいたい参加する」、「時々参加する」、「ほとんど参加しない」と回答した人の人数を先の間の回答者数を母数として、それぞれの割合を算出した。
 3. 2007年は、「あなたは現在、「町内会・自治会」のような活動に参加されていますか。参加の頻度についてお答え下さい。」という間に対し、回答した人の割合。ただし、「ほぼ毎日」、「週に2~3日程度」、「週に1日程度」、「月に1日程度以上」を「月に1日程度以上」と合算して表示している。
 4. 回答者は、1968年は全国の都市のうち昭和40年国勢調査時の人口集中地区人口が3万人以上の都市でその人口集中地区に居住する世帯主500人と主婦500人および全国の町村部に居住する世帯主500人と主婦500人(わからないを除く)。2007年は全国の15歳以上80歳未満の男女3,345人(無回答を除く)。

出典:内閣府「国民生活白書」(平成19年版)

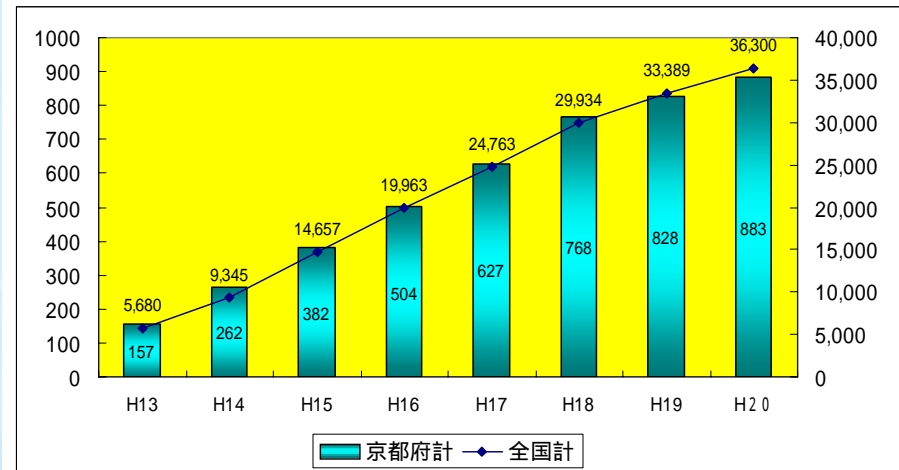
(図1-1) 社会貢献意識の推移



(備考) 1. 内閣府「社会意識に関する世論調査」により作成。
 2. 「あなたは、日頃、社会の一員として、何か社会のために役立ちたいと思っていますか。それとも、あまりそのようなことは考えていませんか。」という間に対し、回答した人の割合。
 3. 回答者は、全国の20歳以上の者。

出典:内閣府「国民生活白書」(平成19年版)

(図1-2) NPO法人数の推移



出典:内閣府NPOホームページ「特定非営利法人の活動分野」より、「明日の京都」ビジョン検討PT作成(各年12.31現在)

(図1 -) 「コレクティブハウス」等の事例

多世代が協力し合いながら暮らす賃貸集合住宅

個人の私的部分を大切にしながら、個々の住居空間とは別に食事・庭造りなどを一緒にすることができる共用空間を設け、生活の一部を共有するコレクティブハウスと言われる住居形態がある。そしてこのコレクティブハウスでの生活を通じて、世代を超えた居住者同士がお互いに日常生活の中で協力し合いながら暮らす事例がある。

< 国内の事例 >

日本で初めての多世代・賃貸型コレクティブハウス(東京都)

12階建てビルの2～3階部分がコレクティブハウス

ワンルームから2DKの独立した住居とともに、キッチン、ダイニング、リビング、ランドリールーム(洗濯部屋)、子どもと大人の遊びコーナー、菜園や工作のテラスなどの共用空間

多世代が住むことを一つのねらい

住まい手が居住空間の設計や暮らしのルールづくりに参加することで自分たちの暮らしそのものを時間をかけてつくっていくという手法

口コミでコミュニティのある暮らしを望む多様な人たちが徐々に集まる

暮らしの事例

2007年3月現在においても、このような暮らしを望む子育て家族や夫婦、単身者など0歳から80代までの居住者40人が生活する状況

居住者が16の活動グループに所属して共用空間を自分たちで管理・運営仕組みの一つとして、居住者が2～3人1組になって当番制で料理を作り、希望する居住者が夕食を楽しむ「コモンミール」が週3回行われており、平日は16～7人、週末は25人程度が参加

当番は、個人単位であり、一人一人がつながりを広げられる仕組み

居住者の感想

「家族の他にも相談できる人ができて助かった」とか、現在育児中の夫婦は、「子育ての先輩である高齢者からアドバイスが得られる」といった声

< 海外の事例 >

コラム 多世代の人が利用する施設が併設される
ポーロニャ・ポルト地区家畜市場跡

イタリア・ポーロニャ市のポルト地区の家畜市場跡には、高齢者が主に活動する文化レクリエーション社会センター、大学生の寮、小さな子どもたちの幼稚園・保育園といったそれぞれの世代の人が過ごす施設が同じ敷地内に建てられている(図)。

このうち、文化レクリエーション社会センターは、高齢者を中心とする900人弱の会員からの会費(5ユーロ/年)と施設内の喫茶店の売上などを基に、高齢者のボランティアによって自主運営されており、ダンスパーティーや体操教室を定期的に開催して、高齢者の楽しみや生きがいの場を提供している。

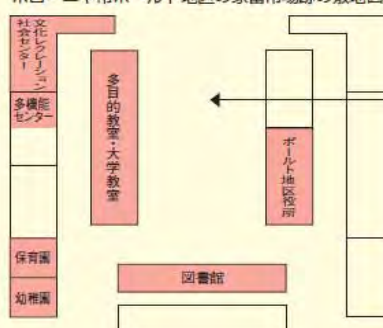
また、毎週水曜日には、高齢者ボランティアが料理した揚げパンが0.5ユーロで販売され、幼稚園に通う親子が買いに来るような場面が見られる。このほかにも、子ども向けの劇を上演して地域の子どもたちに見に来てもらったり、敷地内の



ほかの施設を利用する若者に協力してもらって、敷地内中央の広場で行われる夏のイベント(劇や映画上映)に向けて企画を練ったりするなど、高齢者を中心とした異世代交流が生まれている。

このように小さな子どもから高齢者までが利用するそれぞれの施設が、同じ敷地内に併設されることは、新たな多世代交流につながる可能性がある。

ポーロニャ市ポルト地区の家畜市場跡の敷地図



以上出典:内閣府「国民生活白書」(平成19年版)

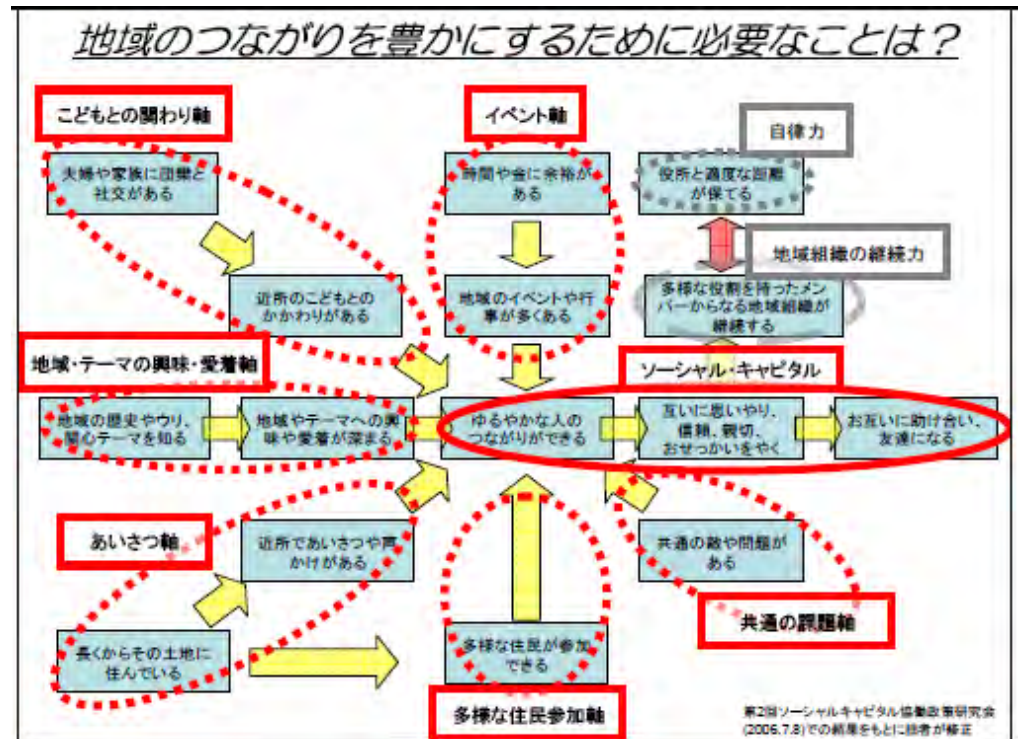
(図1-)新しい自治会の取組

地域課題を決議できる地域自治体をめざす自治会
(取組事例3 兵庫県神戸市須磨区 月見山連合自治会)

- ・須磨区の既成市街地西部に位置し、約2,000世帯、約5,000人。
- ・自治会館での葬儀(年50回程度)が中心の活動のため、本来の自治会活動が停滞していた。
- ・1993年以降、新会長の「陋習(ろうしゅう)の打破」をスローガンに自治会改革を断行。(自治会館の一部無料開放、高齢者食事会の開催、自治会報の毎月発行等)
- ・阪神・淡路大震災での救命・救援活動中から、住民相互の助け合いの大切さを経験。
- ・自治会に、専従事務職員体制を採用(98年)。
- ・自主財源の確保(自治会費年1200円→2500円)、自治会法人化。
- ・地域課題の執行機関として「福祉ネットワーク西須磨だんらん」「西須磨まちづくり懇談会」「天井川公園を育てる会」などの団体と連携し、自治会は地域の調整役と決議機能的役割をめざす。
- ・テーマコミュニティ(地域性を持つテーマ別の市民活動)と地域コミュニティ(開かれた地縁組織の活動)の連携と行政との協働による地域の課題を意思決定ができる「地域自治体づくり」の必要性を提言している。

出典:三重県「身近なまちづくり実践マニュアル」(平成18年3月)

(図1-)地域のつながりを豊かにするためには



出典:総務省「コミュニティ研究会」委員提出資料から

(事例1- -1)「現代的なコミュニティ」

京都に学ぶ学生が大学、経済界と連携し、学生文化等を発信する「京都学生祭典」

平成15年から始まった「京都学生祭典」は、京都に学ぶ学生が大学、経済界、行政、府民等と連携し開催。

毎年、学生による実行委員会と大学、経済界、行政等をメンバーとした組織委員会が企画を練り上げ実施。

祭典の創作踊りである「京炎そでふれ」を踊ったり、全国おどりコンテストを実施。

20年度は、60大学4専門学校1,105人が実行委員として参画し、来場者は22万人を超えた。



「きょうえん」という響には「共演」「競演」というような意味もあり、学生が市民と「祭」を共創したいという想いを形にしたものでもあります。

出典:上記文章と写真
「第7回京都学生祭典」HPから

出典:「明日の京都」ビジョン検討PT作成

(事例1-2)「現代的なコミュニティ」

人間同士の触れ合い、対話を再発見「隣人祭り」

10年前、パリでわずか数名でスタートした『隣人祭り』は現在、世界29カ国800万人が参加するワールドワイド・イベントとなり、2008年5月に、日本初の『隣人祭り』が新宿御苑で開催されて以来、全国各地で開催されています。

「隣人祭り」とは、ヨーロッパをはじめ世界の国々で毎年5月の最終火曜日に開催しているイベントです。同じ建物や近所に住んでいる住民や働いている者同士が食べ物を持ち寄ってパーティをするというものです。

隣近所の人のことを知らない、顔見知りという感覚が失われがちな都会において、人間同士の触れ合い、対話を再発見することで、人間関係を見つめ直そうという思想から始まりました。

(詳細) <http://www.rinjinmatsuri.jp/main/>

(事例1-3)「現代的なコミュニティ」



「祭」でつながるマンションの新たなコミュニティ

地域の花笠祭に参加するため、マンションの有志を中心に、住民が当日の参加だけでなく、花笠づくりといった準備から参加。大人も子どもも一緒に参加することで、一体感が生まれ、祭が終わった後も、住民同士は他人の子どもを気にかけて、挨拶をかわすという風土が生まれています。

絶対参加という縛りもなく、楽しそうということで、マンションの住民だけでなく、近隣マンションからの参加者も増えています。

「隣人祭り」開催カレンダー (2008年)

日程	隣人祭り
12月27日	CHEERS! CAFÉによる隣人祭り(東京・千駄ヶ谷)
12月08日	CHEERS! CAFÉによる隣人祭り(東京・千駄ヶ谷)
11月18日	佐久間進コンシェルジュによる「隣人祭り」(北九州市)
11月03日	カッパ市にて江戸川流域「隣人祭り」(千葉県)
10月25日	蝶々コンシェルジュによる「隣人祭り」
10月18日	前橋住吉町ナイスシアターにて「隣人祭り」を開催(群馬県前橋市)
10月15日	NPO法人ハートウェル21による「隣人祭り」(北九州市)
10月13日	築地本願寺の「隣人祭り」(東京築地)11:00~13:30 詳しくはこちら
9月28日	佐賀県神埼市にてNPO法人さが環境推進センターによる「隣人祭り」
9月25日	(社)三郷青年会議所による「隣人祭り」
9月16日	フードディレクター野村友里コンシェルジュによる「隣人祭り」
9月6日	宮崎県東諸県郡綾町にて綾わくわくファームでの「隣人祭り」
8月26日	清水駅前銀座商店街振興組合の夏まつりと連動の「隣人祭り」
8月10日	福岡伸一コンシェルジュによる「隣人祭り」
8月7日	新宿ビューシティ住民による神宮花火「隣人祭り」

(2009年)

日程	隣人祭り
5月23日	似鳥コンシェルジュによるスイーツ「隣人祭り」(東京・中野)
5月17日	似鳥コンシェルジュによる“エコ”ちゃんこ鍋「隣人祭り」(東京・中野)
4月11日	綾わくわくファーム・浜田コンシェルジュによる「隣人祭り」(宮崎県)
4月04日	高橋コンシェルジュによるお花見「隣人祭り」(東京・中央区)
3月28日	岩本コンシェルジュによる“お花見”「隣人祭り」(東京・新宿)
3月07日	佐久間進コンシェルジュによる無料健康教室「隣人祭り」(北九州市)
2月14日	似鳥コンシェルジュによる「隣人祭り」(東京・中野)
2月03日	佐久間進コンシェルジュによる「隣人祭り」(北九州市)
1月13日	ロハスキッズセンタークローバーによる「こども隣人祭り」(二子玉川)

出典:「隣人祭り」日本支部HPより抜粋
<http://www.rinjinmatsuri.jp/main/index.php/home>

(図1ー)「祭」が盛んな人口10万人未満の中小都市における刑法犯認知件数と
合計特殊出生率

市町村名	祭	人口	刑法犯認知件数 人口10万人当たり	合計特殊出生率 平成15～19年
全国平均			1,605件	1.31
秋田県鹿角市	花輪ばやし	36,753人	441件	1.58
山形県新庄市	新庄まつり	40,717人	1,081件	1.70
群馬県沼田市	沼田まつり	53,177人	993件	1.58
山梨県富士吉田市	吉田の火祭り	52,572人	740件	1.44
岐阜県郡上市	郡上おどり	47,495人	901件	1.68
岐阜県高山市	秋の高山祭	96,231人	947件	1.52
石川県七尾市	石崎奉燈祭	61,871人	881件	1.53
和歌山県那智勝浦町	那智の火祭り	18,185人	1,100件	1.42
長崎県江迎町	江迎・千灯籠まつり	5,922人	1,114件	1.74

出典:人口:総務省統計局「国勢調査報告2005」
 刑法犯認知件数(人口10万人当たり):警察庁刑事局「犯罪統計書(2006)」
 合計特殊出生率:厚生労働省「人口動態統計特殊報告(平成15～19年)」

【論点 2】 人々はどのような価値観で、地域とつながるか？

< 人と地域のつながり >

資料 大都市への集中と疲弊する地方の状況について

- 東京都に人口、大企業本社、資金が集中しています。(図2 -)
- 人口の移動の大半は東京圏と地方圏の間で行われ、90年代半ば以降は東京圏への移動が増大しています。(図2 -)
- 東京圏への転入・転出は有効求人倍率等の経済的要因との関連性が見られます。(図2 -)
- ショッピングセンターなど地方都市の中心地域における都市機能の空洞化が進行しています。(図2 -)
- 10年以内に消滅、いずれ消滅の可能性のある集落は約2,600にのぼります。(図2 -)

資料 居住地に関する意識と動向について

- 多くの日本人が、「長い歴史と伝統」、「美しい自然」、「すぐれた文化や芸術」を日本人の誇りと感じています。(図2 -)
- 地方住民の定住したい理由は「豊かな自然や歴史」「家族との同居」、転居したい理由は「不便」「仕事の事情」が上位を占めています。(図2 -)
- 都市住民の4割に農山漁村地域への二地域居住の願望があり、2割に定住願望があります。(図2 -)
- 移動した人のうち、出生県へUターン移動した人の割合が40歳代後半から60歳代前半で年々高くなっています。(図2 -)
- 将来住みたい地域では、「地方の中核都市」と「地方の町村」の比率が現状よりも高くなっています。(図2 -)
- シニア世代の移住や住みかえを支援する仕組みが現れています。(図2 -)
- 京都府南北間の時間距離は短縮されつつあります。(図2 -)

ご意見をいただきたいこと

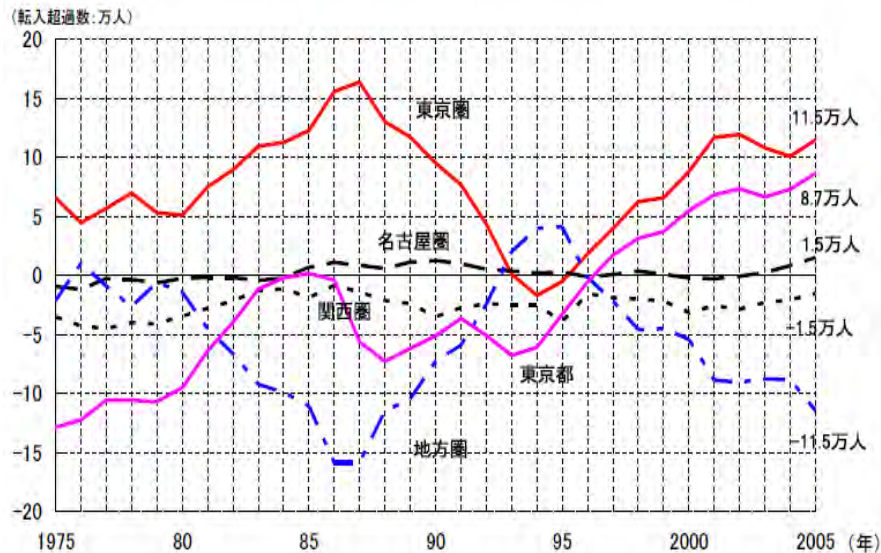
自分が暮らしたい処を選択する上で、何を一番大切にしたいと考えますか？
また、そのためには、どんなことをしていかなければならないとお考えですか？

(図2-)東京一極集中の現状

人口(対全国比)	1,276万人 (10.0%)	平成19年度
大企業本社数(資本金10億円以上)(対全国比)	3,482社 (48.6%)	平成17年度
年間商品販売額(卸売+小売)(対全国比)	182兆円 (33.2%)	平成19年度
銀行貸出残高(対全国比)	175兆円 (41.7%)	平成20年度

出典:人口:総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2009」
 大企業本社数:国税庁統計年報書
 年間商品販売額:経済産業省「商業統計調査報告」
 銀行貸出残高:日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

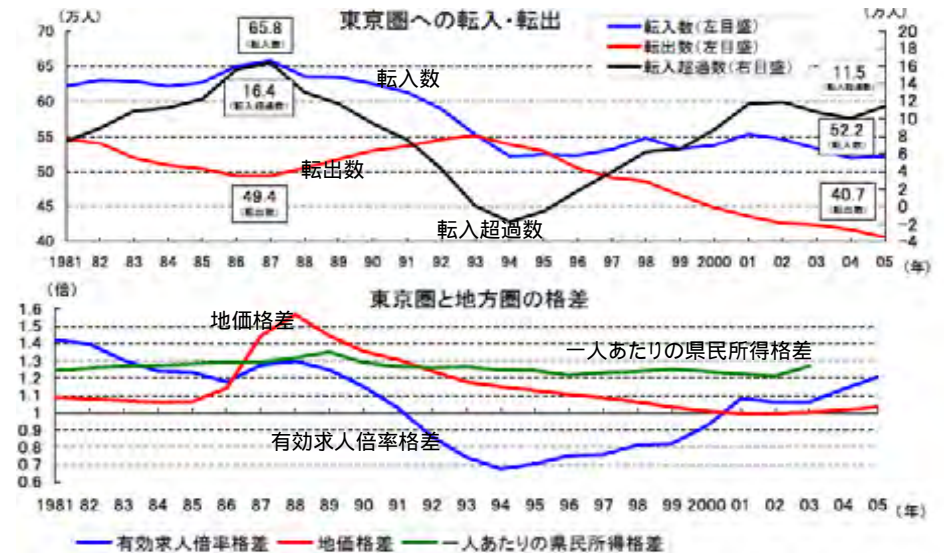
(図2-)三大都市圏、地方圏及び東京都における人口純移動



(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに国土交通省国土計画局作成。
 (注) 上記の地域区分は以下の通り。
 東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 名古屋圏: 岐阜県、愛知県、三重県
 関西圏: 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
 三大都市圏: 東京圏、名古屋圏、関西圏
 地方圏: 三大都市圏以外の地域

出典: 国土交通省国土審議会計画部会資料(第11回、18.8.7)

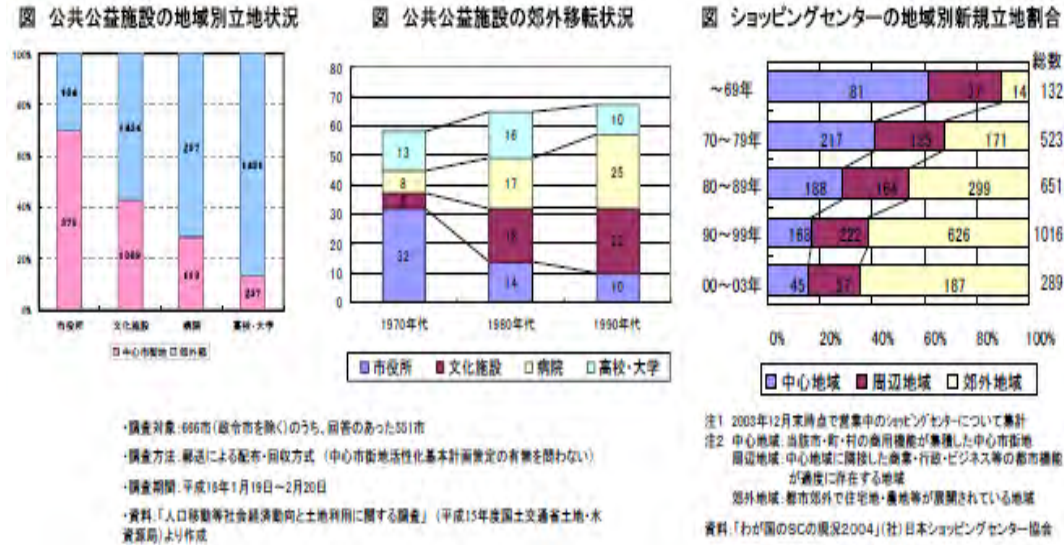
(図2-)東京圏への転入・転出と経済諸変数の相関



(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「職業安定業務統計」、国土交通省「地価公示」
 (注) 「有効求人倍率格差」及び「一人あたりの県民所得格差」は、東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)における有効求人倍率及び一人あたりの県民所得を、東京圏以外の地域における有効求人倍率及び一人あたりの県民所得でそれぞれ割ったもの。一方、「地価格差」は、東京圏における地価水準(住宅地)を東京圏を含む全国の地価水準(住宅地)で割ったもの。

出典: 国土交通省国土審議会計画部会資料(第11回、18.8.7)

(図2-1) 地方都市における都市機能の空洞化



出典:国土交通省「地方都市における官民連携によるまちづくりの推進方策の検討 中間とりまとめ」(19年11月)

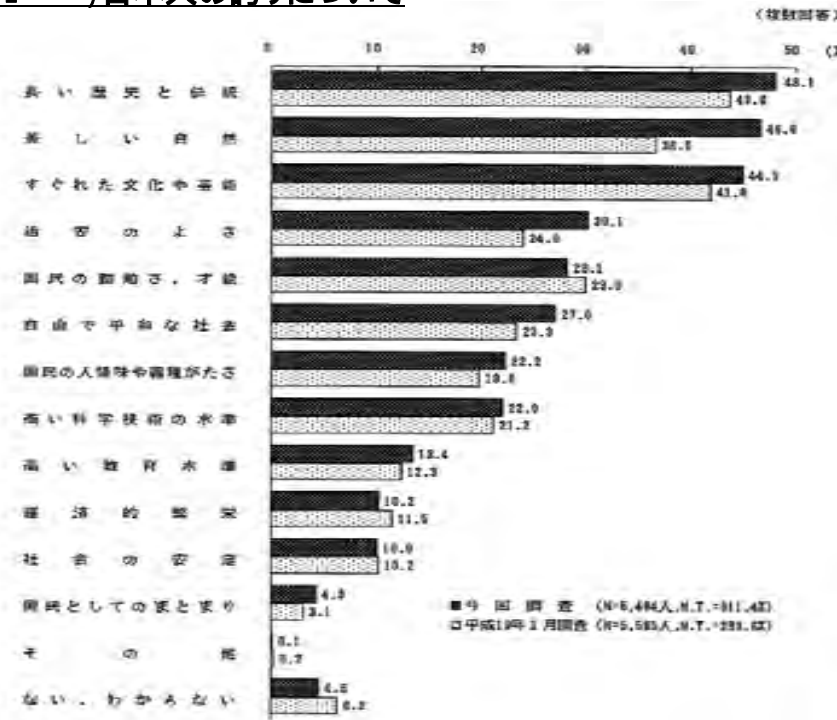
(図2-2) 今後の消滅の可能性別集落数

全体	今後の消滅の可能性別集落数				計
	10年以内に消滅	いずれ消滅	存続	不明	
北海道	23 (0.6%)	187 (4.7%)	3,365 (84.2%)	423 (10.6%)	3,998 (100.0%)
東北圏	65 (0.9%)	340 (2.7%)	11,218 (88.1%)	1,104 (8.7%)	12,727 (100.0%)
首都圏	13 (0.9%)	123 (4.9%)	1,938 (77.2%)	437 (17.4%)	2,511 (100.0%)
北陸圏	21 (1.3%)	52 (3.1%)	997 (59.6%)	603 (36.0%)	1,673 (100.0%)
中部圏	59 (1.8%)	213 (5.5%)	2,715 (69.6%)	916 (23.5%)	3,903 (100.0%)
近畿圏	26 (0.9%)	155 (5.6%)	2,355 (85.7%)	213 (7.7%)	2,749 (100.0%)
中国圏	73 (0.6%)	425 (3.4%)	10,548 (84.0%)	1,505 (12.0%)	12,551 (100.0%)
四国圏	90 (1.4%)	404 (6.1%)	5,447 (82.6%)	654 (9.9%)	6,595 (100.0%)
九州圏	53 (0.3%)	319 (2.1%)	13,634 (89.2%)	1,271 (8.3%)	15,277 (100.0%)
沖縄県	0 (0.0%)	2 (0.7%)	167 (57.8%)	120 (41.5%)	289 (100.0%)
全国	423 (0.7%)	2,220 (3.6%)	52,384 (84.1%)	7,246 (11.6%)	62,273 (100.0%)

■:各消滅の可能性において該当集落数・割合が最も大きい圏域
 ■:各消滅の可能性において該当集落数・割合が2番目に大きい圏域

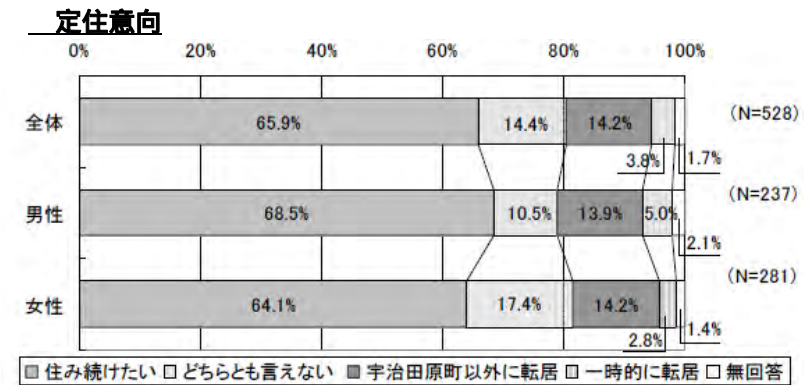
出典:国土交通省「国土形成計画策定のための集落の状況に関する現況把握調査」(19年8月)

(図2-)日本人の誇りについて

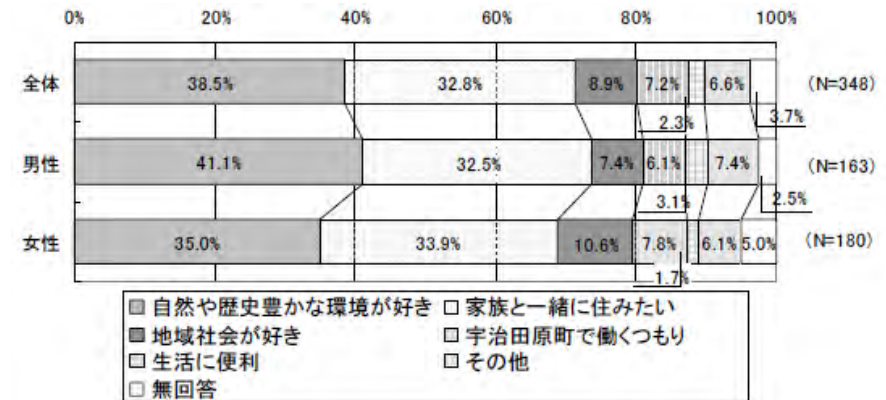


出典: 内閣府「平成20年社会意識に関する世論調査」

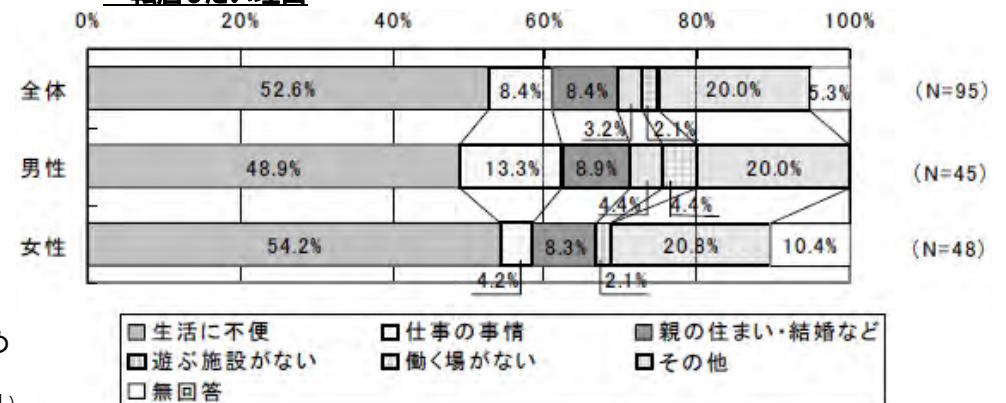
(図2-)宇治田原町民の定住意向について



住み続けたい理由



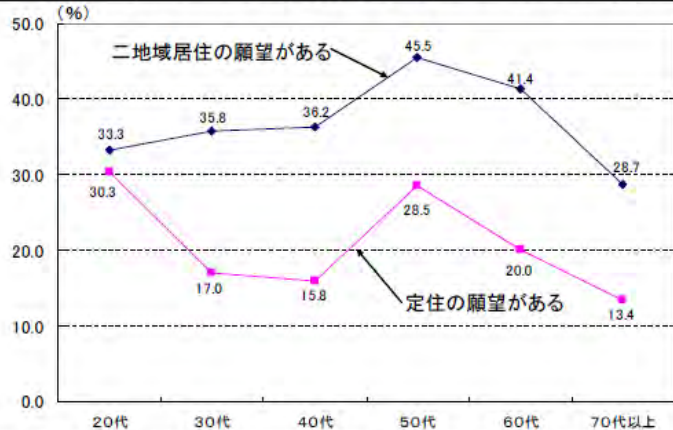
転居したい理由



出典: 宇治田原町「まちづくりのための住民意識調査報告書」
 (平成16年9月)

(図2-)農山漁村地域への二地域居住・定住願望

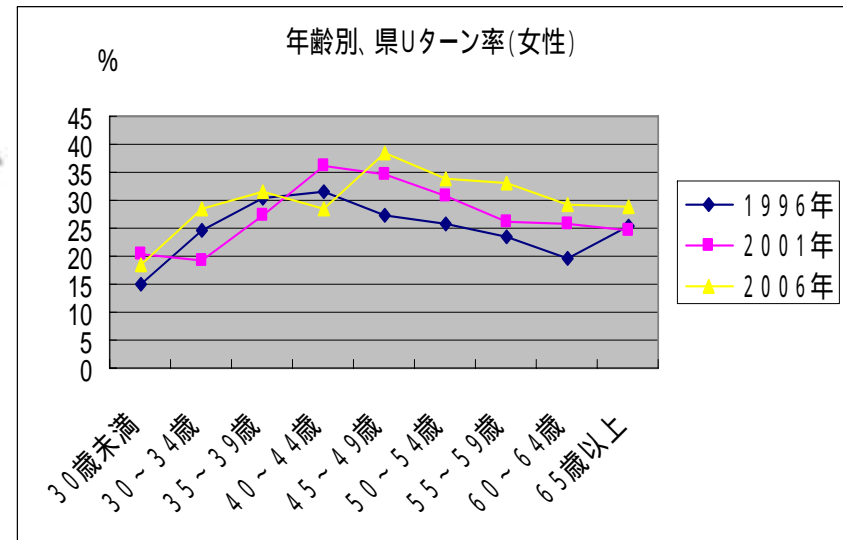
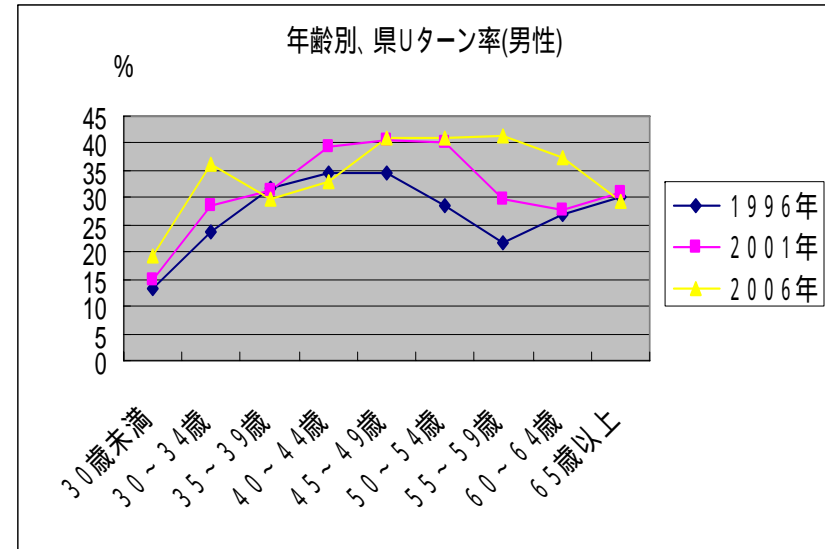
農山漁村地域への二地域居住については、都市住民の38%が願望を持っており、年齢別では団塊の世代を含む50歳代が46%と最も高い。
定住については、都市住民の21%が願望を持っており、年齢別では20歳代と50歳代が約3割と高い。



(出典)内閣府「都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査」をもとに、国土交通省国土計画局作成。
(注)1. 二地域居住、定住の願望は、「都市地域」の居住している者975人に聞いたもの。

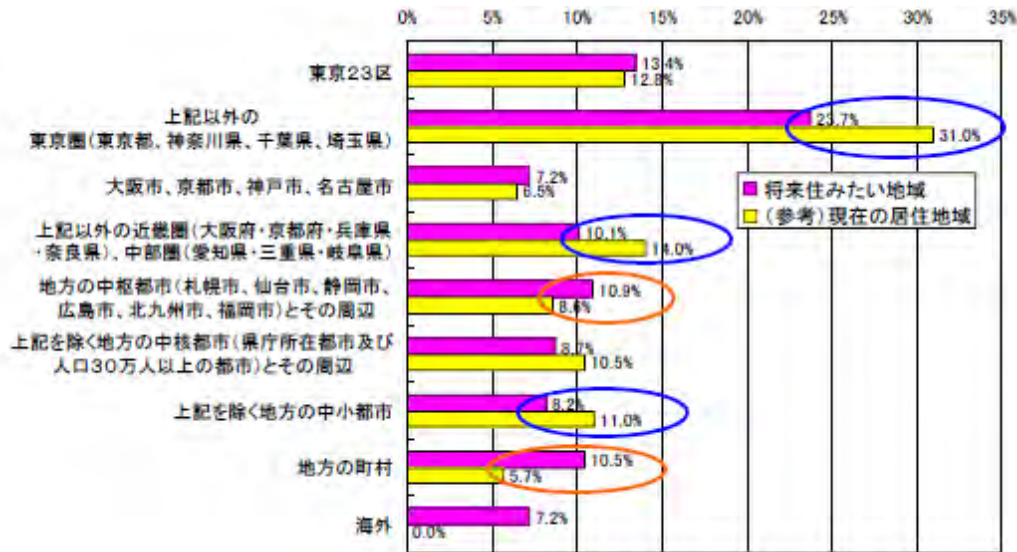
出典：国土交通省国土審議会計画部会資料(第9回、18.4.11)

(図2-)出生県へのUターン移動の状況



出典：「国立社会保障・人口問題研究所人口移動調査」により「明日の京都」ビジョン検討PT作成

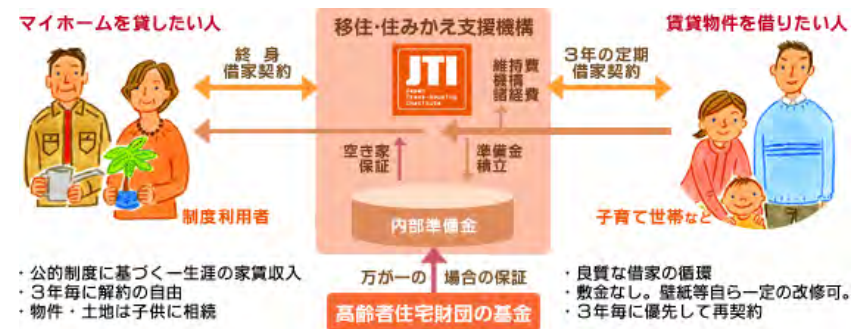
(図2-)2030年頃を想定した将来住みたい地域



出典：国土交通省「2030年の国土と生活の将来ビジョンに関するアンケート結果」(平成18年5月)

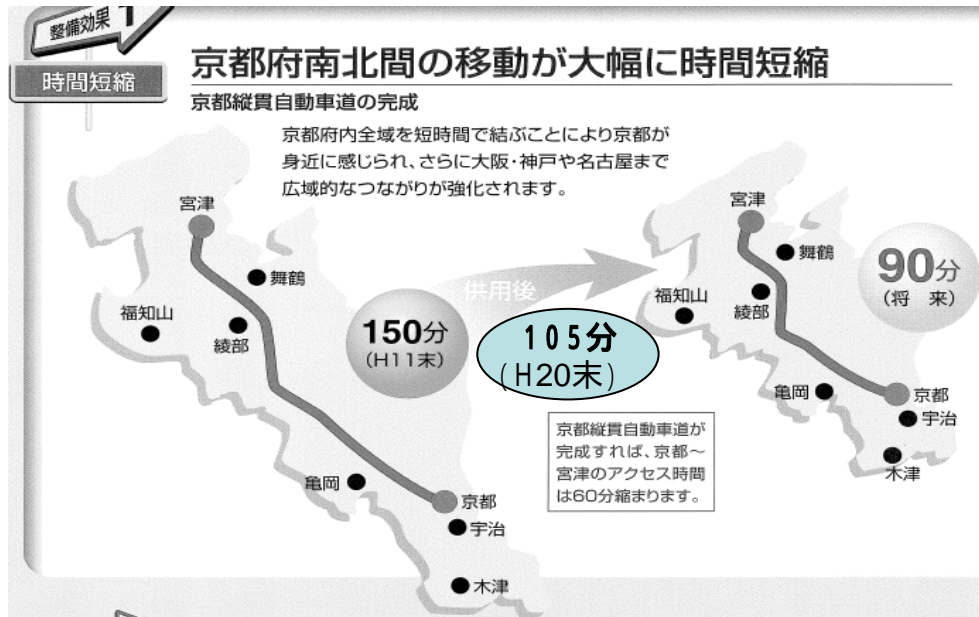
(図2ー)マイホーム借り上げ制度

「一般社団法人移住・住みかえ支援機構」が実施。
 シニア(50歳以上)のマイホームを最長で終身にわたって借上げて転貸し、安定した賃料収入を保証するもの。
 これにより自宅を売却することなく住みかえや老後の資金として活用することが可能。
 また、家を借りたい方には、敷金・礼金がないなど、優良な住宅をリーズナブルな家賃で提供。
 ライフスタイルに合わなくなったシニアの家を、有効に活用することで、家を貸したい方と借りたい方の双方にメリットの生まれる制度。
 国の基金によるサポートも得て、安定した賃料収入を保証。



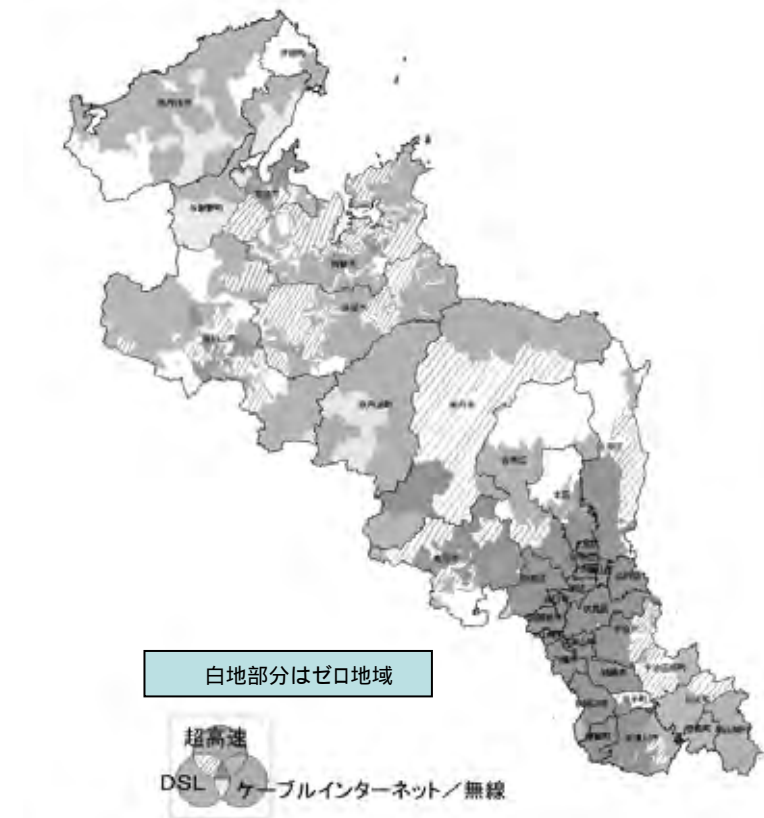
出典：一般社団法人移住・住みかえ支援機構HPより抜粋
<http://www.jt-i.jp/>

(図2- 1) 京都府内の高速道路の整備効果



出典: 京都府作成「京都の高速道路」に「明日の京都」ビジョン検討PTが追加(20年度末の時間)

(図2- 2) 京都府内ブロードバンドサービスの提供状況



- 1 市町村の行政区界は平成20年4月1日現在です。
- 2 ブロードバンド・マップは、ブロードバンド・サービス(FTTH、ADSL、ケーブルインターネット等)について、
- 3 事業者情報等から、原則町丁目単位で利用可能な有無を区分し地図上に色塗りしており、色塗りした地域の全域で必ずしもサービス提供されているとは限らない。
- 4 灰色に色塗りされている地域は平成17年度国勢調査において世帯がゼロの地域です。

出典: 総務省近畿総合通信局HPに掲載の資料に

「明日の京都」ビジョン検討PTが追加
 白地部分の追加説明
 ・「超高速」と「DSL」の両方が可能な地域を斜線で示した